

市民の暮らしやすさ指標・まとめ

横浜の「暮らしやすさ」の特徴と課題

暮らしやすさ指標によって、多面的な切り口で、横浜の暮らしやすさの特徴と課題とが、あきらかに変わった。

横浜の暮らしやすさを一言でまとめることは難しいが、横浜では、商店や医療施設、公園や小学校などの施設、緑地などが市民の身近な場所に分布し、生活の利便性と選択性を高め、暮らしの幅を広げている。

また、駅へのアクセスの改善、道路網の整備により、市内移動がしやすくなったことで、市内の大型の商業施設やアミューズメント施設を訪れたり、郊外のとまった緑地などのおいのある空間へ接する機会が増えていることも暮らしやすさの向上につながっている。

一方、課題としては、市内に多様な働く場を確保し、職任近接を実現することが求められている。高齢者介護については、在宅サービスの水準は高いものの、特別養護老人ホームは、ニーズの増大に整備が追いつかず、現在急ピッチで整備を進めつつある。

保育所の待機児童の解消についても整備が急がれるが、横浜保育室など民間施設との連携や活用などの工夫によってもサービスの向上が図られつつある。このように、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを着実に進めていく必要があると

いえよう。

横浜は、これまでに都市基盤整備や、文化・スポーツ施設、身近な市民利用施設など多種類の施設を整備してきた。これからは、既存の施設等の修復や再整備の時代を迎える。暮らしやすさは、これらの施設をいかに柔軟に活用できるにかかってくるだろう。

また、市民がまちの資源を使いこなして、まちの課題を自らの手で解決してい

こうという暮らしやすさをつむぎ出す動きについては、第3章のレポートをお読みいただきたい。

暮らしやすさ指標づくりについては、それぞれの分野において、大都市比較より適切な指標を工夫することや、今回取り上げられなかった分野もあり、また、市全体の暮らしやすさではなく、身近な地域ごとの暮らしやすさの指標の必要性なども、今後の課題としたい。

●暮らしやすさ指標リーダーチャート基礎データ一覧

<p>平成12年国勢調査</p> <p>人口密度、住宅の広さ、持ち家率、1世帯当たり人員、通勤・通学者の公共交通利用者割合・自家用車利用割合、年齢別人口</p>	<p>平成9年商業統計調査</p> <p>小売業商店数、コンビニ店数</p>
<p>平成12年国勢調査抽出集計結果速報</p> <p>通勤・通学者数、昼夜間人口比率、就従比率、完全失業率</p>	<p>平成13年商業動態統計調査</p> <p>大型店数</p>
<p>平成11年大都市比較統計年表</p> <p>市民1人当たり市民所得、市域面積、都市計画区域面積、市街化区域面積、駅の数、駅の密度、道路面積、博物館数、合計特殊出生率、保育所数、幼稚園数、幼稚園在園者数、病床数、医療施設数、第三次産業従業者割合、事業所数、従業者数、有効求人倍率、新規求人倍率、二酸化窒素濃度、浮遊粒子状物質濃度、消防署・出張所数、刑法犯認知件数、刑法犯検挙率</p>	<p>平成13年全国商店街名鑑</p> <p>商店街数</p>
<p>平成10年住宅・土地統計調査</p> <p>通勤時間30分未満世帯主比率、遠距離通勤世帯主比率</p>	<p>平成9年物価統計調査</p> <p>消費者物価地域差指数</p>
<p>2001年「国民衛生の動向」</p> <p>通院者率、平均寿命、死亡率</p>	<p>平成8年事業所・企業統計調査</p> <p>食堂・レストラン数、娯楽施設数、個人教授所数</p>
<p>平成12年自動車駐車場年報</p> <p>駐車場台数、登録自動車台数</p>	<p>平成11年公共施設調べ(地方財務協会)</p> <p>体育館・陸上競技場・野球場数</p>
<p>平成11年度道路交通センサス</p> <p>平日・休日の混雑時旅行速度</p>	<p>ボランティア活動年報(全社協)</p> <p>ボランティア活動総人数(11年度)</p>
<p>道路統計年表2000</p> <p>歩道設置道路実延長、道路延長</p>	<p>厚生労働省調べ</p> <p>保育所待機率(13年4月)</p>
	<p>横浜市調べ</p> <p>駐輪場台数(11年4月)、図書館等の図書貸出冊数(11年度)、保育所在園者数(11年度)、介護保険データ(12年度)、資源集団回収実績・資源物分別収集実績(12年度)、放置自動車発見・撤去処分台数(12年度)、河川水質のBOD環境基準達成率(12・11年度)、バス・ごみ収集車への低公害車導入台数(12年度末)、交通事故件数・交通事故死者数(12年)、救急車現場到着時間(12年)、出火車(11年)、備蓄食糧(13年1月)</p>